

## 7 標準見積書の活用について

### 調査件数の留意点

調査票（P131）「標準見積書の活用」に関する調査項目への回答は3件の工事に対する回答が可能であり、延べ1,587件の回答があった。実際に回答した企業数は707件となった。本項目では、回答数の1,587件を対象に分析を行った。

### (1) 回答対象工事の概要(元請の種類)

- ・回答対象工事については、全体では「地場」が49.4%と最も多く、次いで「全国大手」29.6%、「全国中堅」19.7%と続く。「地場」と「全国大手」が丁度、半数を占めている状況である。
- ・地区別では、どの地区でも「地場」と「全国大手」がほぼ半々ずつ占めることは変わらないが、「近畿」では「地場」が33.8%と全国平均に比べて低く、「全国大手」の占める割合が多くなっている。
- ・職種系別では、どの職種系も「地場」が占める割合が最も多く、特に「土木系」と「設備系」は60%を超え、高くなっている。

		合計	全国大手	全国中堅	地場	その他
全体		1587 100.0%	470 29.6%	312 19.7%	784 49.4%	21 1.3%
地区	北海道	127 100.0%	24 18.9%	16 12.6%	87 68.5%	0 0.0%
	東北	180 100.0%	43 23.9%	34 18.9%	98 54.4%	5 2.8%
	関東	383 100.0%	139 36.3%	81 21.1%	156 40.7%	7 1.8%
	北陸	72 100.0%	14 19.4%	13 18.1%	43 59.7%	2 2.8%
	中部	161 100.0%	45 28.0%	25 15.5%	88 54.7%	3 1.9%
	近畿	219 100.0%	83 37.9%	62 28.3%	74 33.8%	0 0.0%
	中国	159 100.0%	38 23.9%	36 22.6%	84 52.8%	1 0.6%
	四国	129 100.0%	39 30.2%	18 14.0%	70 54.3%	2 1.6%
	九州	137 100.0%	37 27.0%	25 18.2%	74 54.0%	1 0.7%
	沖縄	18 100.0%	7 38.9%	2 11.1%	9 50.0%	0 0.0%
職種系	土木系	271 100.0%	48 17.7%	46 17.0%	173 63.8%	4 1.5%
	躯体系	403 100.0%	153 38.0%	82 20.3%	161 40.0%	7 1.7%
	仕上系	814 100.0%	247 30.3%	171 21.0%	390 47.9%	6 0.7%
	設備系	99 100.0%	22 22.2%	13 13.1%	60 60.6%	4 4.0%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

## (2) 回答対象工事の概要(公共/民間)

- ・対象工事の公共/民間の別では、全体で見ると件数は「民間工事」が62.6%と「公共工事」の37.4%を大きく上回っている。
- ・地区別では、「北海道」と「東北」で「公共工事」と「民間工事」の割合がほぼ半数ずつ占めているが、その他の地区では「民間工事」が「公共工事」をやや上回っている。
- ・職種系別では、「土木系」、「躯体系」と「仕上系」が「公共工事」よりも「民間工事」の占める割合が多いが、「設備系」では逆に、「公共工事」のほうが多い。

		合計	公共工事	民間工事
全体		1571	588	983
		100.0%	37.4%	62.6%
地区	北海道	127	72	55
		100.0%	56.7%	43.3%
	東北	178	89	89
		100.0%	50.0%	50.0%
	関東	371	128	243
		100.0%	34.5%	65.5%
	北陸	69	30	39
		100.0%	43.5%	56.5%
	中部	159	47	112
		100.0%	29.6%	70.4%
近畿	218	61	157	
	100.0%	28.0%	72.0%	
中国	159	63	96	
	100.0%	39.6%	60.4%	
四国	130	40	90	
	100.0%	30.8%	69.2%	
九州	140	51	89	
	100.0%	36.4%	63.6%	
沖縄	18	7	11	
	100.0%	38.9%	61.1%	
職種系	土木系	272	113	159
		100.0%	41.5%	58.5%
	躯体系	401	173	228
		100.0%	43.1%	56.9%
仕上系	802	242	560	
	100.0%	30.2%	69.8%	
設備系	96	60	36	
	100.0%	62.5%	37.5%	

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

### (3) 提出した見積書の書式

- ・提出した見積書の書式では、全体で見ると「自社の見積書」が71.1%と「元請の指定見積書」の28.9%を大きく上回っており、大半の工事で「自社の見積書」が使用されている。
- ・地区別では、この傾向はほぼどの地区でも変わらないが、「自社の見積書」の割合が「北海道」では91.3%と非常に高いのに対して、「沖縄」では55.6%と比較的低くなっている。
- ・職種系別では、どの職種系も「自社の見積書」が大半を占めているが、「仕上系」は、「元請の指定見積書」の割合が37.7%と半数にせまる割合になっている。

		合計	自社の見積書	元請の指定見積書
全体		1576 100.0%	1121 71.1%	455 28.9%
地区	北海道	127 100.0%	116 91.3%	11 8.7%
	東北	177 100.0%	140 79.1%	37 20.9%
	関東	380 100.0%	268 70.5%	112 29.5%
	北陸	72 100.0%	55 76.4%	17 23.6%
	中部	161 100.0%	103 64.0%	58 36.0%
	近畿	219 100.0%	137 62.6%	82 37.4%
	中国	156 100.0%	105 67.3%	51 32.7%
	四国	127 100.0%	89 70.1%	38 29.9%
	九州	137 100.0%	97 70.8%	40 29.2%
	沖縄	18 100.0%	10 55.6%	8 44.4%
職種系	土木系	270 100.0%	214 79.3%	56 20.7%
	躯体系	399 100.0%	315 78.9%	84 21.1%
	仕上系	808 100.0%	503 62.3%	305 37.7%
	設備系	99 100.0%	89 89.9%	10 10.1%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

## (4)見積書は業界団体に準拠しているか

- ・見積書が業界団体に準拠しているかについては、全体では「準拠していない」が49.1%と「標準見積書に準拠」の29.1%を上回っている。「不明」も21.8%ほどある。
- ・地区別では、どの地区も全体とほぼ同じ割合であるが、「北海道」は「標準見積書に準拠」が38.6%と全体平均よりは高くなっている。
- ・職種系別では、どの職種系も「準拠していない」の割合が多く、特に「設備系」では61.6%と、過半数を超え、他の職種系よりも高くなっている。

		合計	標準見積書に準拠	準拠していない	不明
全体		1583 100.0%	460 29.1%	778 49.1%	345 21.8%
地区	北海道	127 100.0%	49 38.6%	48 37.8%	30 23.6%
	東北	175 100.0%	44 25.1%	92 52.6%	39 22.3%
	関東	383 100.0%	127 33.2%	177 46.2%	79 20.6%
	北陸	72 100.0%	16 22.2%	33 45.8%	23 31.9%
	中部	163 100.0%	39 23.9%	93 57.1%	31 19.0%
	近畿	219 100.0%	85 38.8%	98 44.7%	36 16.4%
	中国	155 100.0%	31 20.0%	87 56.1%	37 23.9%
	四国	128 100.0%	32 25.0%	48 37.5%	48 37.5%
	九州	140 100.0%	31 22.1%	90 64.3%	19 13.6%
	沖縄	18 100.0%	5 27.8%	11 61.1%	2 11.1%
職種系	土木系	273 100.0%	85 31.1%	117 42.9%	71 26.0%
	躯体系	398 100.0%	131 32.9%	169 42.5%	98 24.6%
	仕上系	813 100.0%	221 27.2%	431 53.0%	161 19.8%
	設備系	99 100.0%	23 23.2%	61 61.6%	15 15.2%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

### (5)見積書における法定福利費の内訳明示

- ・見積書における法定福利費の内訳明示については、全体では「明示されていない」が75.9%と「明示されていた」の24.1%を大幅に上回っており、大半が内訳明示されていない見積書を提出している。
- ・地区別では、どの地区も大半が「明示されていない」見積書を提出している割合が大幅に多いが、「北海道」は「明示されていない」割合が56.3%と全体平均よりは低くなっている。
- ・職種系別では、どの職種系も「明示されていない」見積書を提出している割合が多く、その割合も7割を超えている。

		合計	明示されていた	明示されていない
全体		1582	381	1201
		100.0%	24.1%	75.9%
地区	北海道	126	55	71
		100.0%	43.7%	56.3%
	東北	179	37	142
		100.0%	20.7%	79.3%
	関東	383	100	283
		100.0%	26.1%	73.9%
	北陸	72	19	53
		100.0%	26.4%	73.6%
	中部	162	29	133
		100.0%	17.9%	82.1%
	近畿	215	51	164
		100.0%	23.7%	76.3%
職種系	中国	155	44	111
		100.0%	28.4%	71.6%
	四国	130	21	109
		100.0%	16.2%	83.8%
	九州	140	22	118
		100.0%	15.7%	84.3%
	沖縄	18	3	15
	100.0%	16.7%	83.3%	
職種系	土木系	273	60	213
		100.0%	22.0%	78.0%
	躯体系	395	104	291
		100.0%	26.3%	73.7%
職種系	仕上系	815	195	620
		100.0%	23.9%	76.1%
職種系	設備系	99	22	77
		100.0%	22.2%	77.8%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

## (6)元請は法定福利費を承認したか

- ・元請は法定福利費を承認したかについては、全体では「支払ってくれなかった」が61.4%と「支払ってくれた」の38.6%を大きく上回っている。半数以上が法定福利費を支払ってもらっていない状況である。
- ・地区別では、ほとんどの地区も「支払ってくれなかった」と「支払ってくれた」が全体と同じような割合になっているが、「中部」「四国」「九州」では「支払ってくれなかった」が70%を超え、高くなっている。
- ・職種系別では、「土木系」「躯体系」と「設備系」は「支払ってくれた」割合が「支払ってくれなかった」よりもやや高いが、「仕上系」では「支払ってくれなかった」割合が70%を超えて非常に高くなっている。

		合計	支払ってくれた	支払ってくれなかった
全体		1424 100.0%	549 38.6%	875 61.4%
地区	北海道	123 100.0%	68 55.3%	55 44.7%
	東北	160 100.0%	85 53.1%	75 46.9%
	関東	349 100.0%	127 36.4%	222 63.6%
	北陸	65 100.0%	28 43.1%	37 56.9%
	中部	151 100.0%	43 28.5%	108 71.5%
	近畿	204 100.0%	67 32.8%	137 67.2%
	中国	141 100.0%	57 40.4%	84 59.6%
	四国	105 100.0%	31 29.5%	74 70.5%
	九州	111 100.0%	33 29.7%	78 70.3%
	沖縄	13 100.0%	9 69.2%	4 30.8%
	職種系	土木系	248 100.0%	135 54.4%
躯体系		327 100.0%	184 56.3%	143 43.7%
仕上系		757 100.0%	171 22.6%	586 77.4%
設備系		92 100.0%	59 64.1%	33 35.9%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

### (7)見積金額はそのまま受理されたか

- ・見積金額はそのまま受理されたかについては、全体では「受理された」が49.8%と「減額して受理された」の47.8%をわずかに上回っているが、ほぼ半数を占めていると見てよい。
- ・地区別では、どの地区も「受理された」と「減額して受理された」回答がほぼ半数ずつを占めている傾向は変わらないが、「東北」と「沖縄」では「受理された」が60%を超え、全体平均よりはやや高くなっている。
- ・職種系別では、「土木系」、「躯体系」と「設備系」は「受理された」割合が最も高いが、「仕上系」では「減額して処理された」割合が最も高く過半数を超えている。

		合計	受理された	減額して処理された	拒否された
全体		1535 100.0%	765 49.8%	733 47.8%	37 2.4%
地区	北海道	127 100.0%	69 54.3%	58 45.7%	0 0.0%
	東北	178 100.0%	109 61.2%	66 37.1%	3 1.7%
	関東	370 100.0%	178 48.1%	182 49.2%	10 2.7%
	北陸	71 100.0%	35 49.3%	32 45.1%	4 5.6%
	中部	150 100.0%	61 40.7%	86 57.3%	3 2.0%
	近畿	206 100.0%	100 48.5%	99 48.1%	7 3.4%
	中国	153 100.0%	68 44.4%	83 54.2%	2 1.3%
	四国	122 100.0%	64 52.5%	54 44.3%	4 3.3%
	九州	137 100.0%	69 50.4%	64 46.7%	4 2.9%
	沖縄	18 100.0%	11 61.1%	7 38.9%	0 0.0%
職種系	土木系	273 100.0%	146 53.5%	126 46.2%	1 0.4%
	躯体系	377 100.0%	283 75.1%	86 22.8%	8 2.1%
	仕上系	786 100.0%	268 34.1%	490 62.3%	28 3.6%
	設備系	99 100.0%	68 68.7%	31 31.3%	0 0.0%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

## 8 標準見積書の活用と元請の受入状況

### (1) 見積書における法定福利費の内訳明示

見積書に「法定福利費の内訳が明示されている」割合は、公共工事で31.7%、民間工事で19.2%である。民間工事は、明示されていても実際に支払われない割合も高いので、法定福利費の支払いに関して比較的意識が薄いと思われる。

	合計 (a+b)	a.明示されていた	b.明示されていなかった
合計	1582 100.0%	381 24.1%	1201 75.9%
公共工事	583 100.0%	185 31.7%	398 68.3%
民間工事	978 100.0%	188 19.2%	790 80.8%

	結局、費用は 支払われた	結局、支払わ れなかった
「明示されていた」計	262 (内68.8%)	113 (内29.7%)
公共工事	141 (内76.2%)	42 (内22.7%)
民間工事	119 (内63.3%)	65 (内34.6%)



・元請企業タイプ別

また、見積書を提出する元受企業を規模別で分類してみると、「法定福利費が明示されている」割合、「結局、費用が支払われた」割合ともに、「全国大手・中堅」の方が高く、「地場企業」は低い。中央の企業と地場企業においても、法定福利費をめぐる意識にやや差があると思われる。

見積書における法定福利費の内訳			
	合計 (a+b)	a.明示されて いた	b.明示されて いなかった
合計	1582 100.0%	381 24.1%	1201 75.9%
公共工事	583 100.0%	185 31.7%	398 68.3%
全国大手	127 100.0%	51 40.2%	76 59.8%
全国中堅	103 100.0%	46 44.7%	57 55.3%
地場	347 100.0%	86 24.8%	261 75.2%
その他	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%
民間工事	978 100.0%	188 19.2%	790 80.8%
全国大手	300 100.0%	70 23.3%	230 76.7%
全国中堅	235 100.0%	48 20.4%	187 79.6%
地場	423 100.0%	66 15.6%	357 84.4%
その他	16 100.0%	4 25.0%	12 75.0%

	結局、費用は支払 われた	結局、支払われ なかった
「明示されていた」 計	262 (内68.8%)	113 (内29.7%)
公共工事	141 (内76.2%)	42 (内22.7%)
全国大手	47 (内92.2%)	4 (内7.8%)
全国中堅	38 (内82.6%)	8 (内17.4%)
地場	54 (内62.8%)	30 (内34.9%)
その他	2 (内100.0%)	0 (内0.0%)
民間工事	119 (内63.3%)	65 (内34.6%)
全国大手	45 (内64.3%)	25 (内35.7%)
全国中堅	27 (内56.3%)	18 (内37.5%)
地場	43 (内65.2%)	22 (内33.3%)
その他	4 (内100.0%)	0 (内0.0%)

・地域ブロック別

見積書における法定福利費の内訳

	合計 (a+b)	a.明示されて いた	b.明示されて いなかった
合計	1582 100.0%	381 24.1%	1201 75.9%
公共工事	583 100.0%	185 31.7%	398 68.3%
北海道	71 100.0%	30 42.3%	41 57.7%
東北	89 100.0%	22 24.7%	67 75.3%
関東	128 100.0%	34 26.6%	94 73.4%
北陸	30 100.0%	13 43.3%	17 56.7%
中部	47 100.0%	20 42.6%	27 57.4%
近畿	58 100.0%	17 29.3%	41 70.7%
中国	62 100.0%	26 41.9%	36 58.1%
四国	40 100.0%	9 22.5%	31 77.5%
九州	51 100.0%	13 25.5%	38 74.5%
沖縄	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%
民間工事	978 100.0%	188 19.2%	790 80.8%
北海道	55 100.0%	25 45.5%	30 54.5%
東北	89 100.0%	14 15.7%	75 84.3%
関東	243 100.0%	60 24.7%	183 75.3%
北陸	39 100.0%	6 15.4%	33 84.6%
中部	111 100.0%	8 7.2%	103 92.8%
近畿	156 100.0%	34 21.8%	122 78.2%
中国	93 100.0%	18 19.4%	75 80.6%
四国	90 100.0%	12 13.3%	78 86.7%
九州	89 100.0%	9 10.1%	80 89.9%
沖縄	11 100.0%	2 18.2%	9 81.8%

	結局、費用は支払 われた	結局、支払われ なかった
「明示されていた」 計	262 (内68.8%)	113 (内29.7%)
公共工事	141 (内76.2%)	42 (内22.7%)
北海道	21 (内70.0%)	8 (内26.7%)
東北	21 (内95.5%)	1 (内4.5%)
関東	25 (内73.5%)	9 (内26.5%)
北陸	8 (内61.5%)	5 (内38.5%)
中部	16 (内80.0%)	4 (内20.0%)
近畿	15 (内88.2%)	2 (内11.8%)
中国	17 (内65.4%)	9 (内34.6%)
四国	8 (内88.9%)	1 (内11.1%)
九州	9 (内69.2%)	3 (内23.1%)
沖縄	1 (内100.0%)	0 (内0.0%)
民間工事	119 (内63.3%)	65 (内34.6%)
北海道	16 (内64.0%)	9 (内36.0%)
東北	11 (内78.6%)	3 (内21.4%)
関東	37 (内61.7%)	20 (内33.3%)
北陸	6 (内100.0%)	0 (内0.0%)
中部	4 (内50.0%)	3 (内37.5%)
近畿	18 (内52.9%)	16 (内47.1%)
中国	13 (内72.2%)	5 (内27.8%)
四国	8 (内66.7%)	4 (内33.3%)
九州	4 (内44.4%)	5 (内55.6%)
沖縄	2 (内100.0%)	0 (内0.0%)

## (2)元請企業の見積書への対応

発注元である元請企業が、下請企業から提出された見積書をどのように処理したか、回答をまとめたのが右表である。

公共・民間ともに、「受理された」と「減額されて処理された」とがそれぞれ 50%程度となっている。

この割合は、公共・民間の別や、元請企業の大小においても大差ない。提出した見積金額に対し、元請が「減額」を要請することは、一般的に行なわれていることがうかがえる。

元請の見積への対応

	合計 (a+b+c)	元請の見積への対応		
		a. 受理された	b. 減額して処理された	c. 拒否された
全体	1535 100.0%	765 49.8%	733 47.8%	37 2.4%
公共工事	580 100.0%	298 51.4%	268 46.2%	14 2.4%
民間工事	934 100.0%	459 49.1%	452 48.4%	23 2.5%

元請企業タイプ別

元請企業タイプ	業種	合計	元請の見積への対応		
			a. 受理された	b. 減額して処理された	c. 拒否された
公共工事	全国大手	128 100.0%	72 56.3%	55 43.0%	1 0.8%
	全国中堅	104 100.0%	56 53.8%	44 42.3%	4 3.8%
	地場	342 100.0%	167 48.8%	166 48.5%	9 2.6%
	その他	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
民間工事	全国大手	283 100.0%	130 45.9%	140 49.5%	13 4.6%
	全国中堅	224 100.0%	104 46.4%	116 51.8%	4 1.8%
	地場	408 100.0%	214 52.5%	189 46.3%	5 1.2%
	その他	15 100.0%	10 66.7%	4 26.7%	1 6.7%

地域ブロック別

元請企業タイプ	地域	合計	元請の見積への対応		
			a. 受理された	b. 減額して処理された	c. 拒否された
公共工事	北海道	72 100.0%	36 50.0%	36 50.0%	0 0.0%
	東北	88 100.0%	56 63.6%	31 35.2%	1 1.1%
	関東	128 100.0%	63 49.2%	63 49.2%	2 1.6%
	北陸	30 100.0%	14 46.7%	12 40.0%	4 13.3%
	中部	46 100.0%	22 47.8%	23 50.0%	1 2.2%
	近畿	59 100.0%	31 52.5%	26 44.1%	2 3.4%
	中国	61 100.0%	22 36.1%	37 60.7%	2 3.3%
	四国	39 100.0%	22 56.4%	16 41.0%	1 2.6%
	九州	50 100.0%	28 56.0%	21 42.0%	1 2.0%
	沖縄	7 100.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%
民間工事	北海道	55 100.0%	33 60.0%	22 40.0%	0 0.0%
	東北	89 100.0%	53 59.6%	34 38.2%	2 2.2%
	関東	230 100.0%	110 47.8%	112 48.7%	8 3.5%
	北陸	39 100.0%	19 48.7%	20 51.3%	0 0.0%
	中部	100 100.0%	38 38.0%	60 60.0%	2 2.0%
	近畿	146 100.0%	69 47.3%	72 49.3%	5 3.4%
	中国	92 100.0%	46 50.0%	46 50.0%	0 0.0%
	四国	83 100.0%	42 50.6%	38 45.8%	3 3.6%
	九州	87 100.0%	41 47.1%	43 49.4%	3 3.4%
	沖縄	11 100.0%	7 63.6%	4 36.4%	0 0.0%

調査票2の回答から標準見積書の活用状況と取引先(元請企業名)の記述がある工事例を抽出した。

回答対象工事 (地域/工事種類)	提出した見積書の内容 書式(標準見積書準拠/法定福利費の明示)	見積書に対する元請の対応	
		法定福利費の支払(見積額の受理)	元請企業名
No.001 躯体系(関東/公共工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手A社
No.002 仕上系(中部/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国大手A社
No.003 躯体系(近畿/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/-)	→ -(○受理)	全国大手A社
No.004 躯体系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ -(△減額 -10%)	全国大手A社
No.005 仕上系(東北/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -12%)	全国大手B社
No.006 仕上系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国大手B社
No.007 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国大手B社
No.008 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国大手B社
No.009 躯体系(九州/公共工事)	→ 元請の指定書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手B社
No.010 仕上系(沖縄/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国大手B社
No.011 土木系(東北/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -80%)	全国大手C社
No.012 躯体系(関東/公共工事)	→ 元請の指定書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手C社
No.013 仕上系(中部/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国大手C社
No.014 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(●拒否)	全国大手C社
No.015 仕上系(近畿/公共工事)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手C社
No.016 土木系(近畿/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -5%)	全国大手C社
No.017 仕上系(中国/公共工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国大手C社
No.018 仕上系(中国/公共工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手C社
No.019 仕上系(四国/公共工事)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -10%)	全国大手C社
No.020 仕上系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -15%)	全国大手D社
No.021 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国大手D社
No.022 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国大手D社
No.023 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国大手D社
No.024 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額)	全国大手D社
No.025 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国大手D社
No.026 仕上系(北陸/公共工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -20%)	全国大手D社
No.027 仕上系(中部/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国大手D社
No.028 仕上系(近畿/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手D社
No.029 躯体系(中国/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手D社
No.030 躯体系(九州/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手D社
No.031 仕上系(沖縄/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国大手D社
No.032 躯体系(東北/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手E社
No.033 設備系(関東/-)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国大手E社
No.034 躯体系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手E社
No.035 仕上系(北陸/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -35%)	全国大手E社
No.036 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国大手E社
No.037 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/明示)	→ ●支払われず(●拒否)	全国大手E社
No.038 仕上系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(-)	全国大手E社
No.039 躯体系(中国/公共工事)	→ -(非準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手E社
No.040 躯体系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -10%)	全国大手E社
No.041 仕上系(中国/公共工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -3%)	全国大手E社
No.042 躯体系(九州/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国大手E社
No.043 仕上系(沖縄/民間工事)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -10%)	全国大手E社
No.044 設備系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅A社

回答対象工事 (地域/工事種類)	提出した見積書の内容 書式(標準見積書準拠/法定福利費の明示)	見積書に対する元請の対応	
		法定福利費の支払(見積額の受理)	元請企業名
No.045 設備系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -2%)	全国中堅 A 社
No.046 土木系(東北/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額)	全国中堅 A 社
No.047 躯体系(中部/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -5%)	全国中堅 B 社
No.048 躯体系(東北/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 C 社
No.049 設備系(関東/-)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国中堅 C 社
No.050 仕上系(中国/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 C 社
No.051 躯体系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -20%)	全国中堅 D 社
No.052 躯体系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -15%)	全国中堅 D 社
No.053 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国中堅 E 社
No.054 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -25%)	全国中堅 F 社
No.055 仕上系(東北/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -8%)	全国中堅 G 社
No.056 躯体系(関東/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 G 社
No.057 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国中堅 G 社
No.058 仕上系(中国/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -5%)	全国中堅 G 社
No.059 土木系(東北/公共工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額)	全国中堅 H 社
No.060 仕上系(中国/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 H 社
No.061 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ●支払われず(△減額 -15%)	全国中堅 I 社
No.062 躯体系(東北/民間工事)	→ 元請の指定書式(-/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 J 社
No.063 躯体系(四国/公共工事)	→ 元請の指定書式(不明/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 K 社
No.064 躯体系(関東/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 L 社
No.065 仕上系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額)	全国中堅 M 社
No.066 土木系(九州/民間工事)	→ 元請の指定書式(準拠/非明示)	→ -(△減額 -10%)	全国中堅 N 社
No.067 躯体系(中国/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額)	全国中堅 O 社
No.068 躯体系(四国/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(-)	全国中堅 O 社
No.069 仕上系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 P 社
No.070 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国中堅 Q 社
No.071 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額)	全国中堅 Q 社
No.072 仕上系(北陸/民間工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 Q 社
No.073 仕上系(中部/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 R 社
No.074 仕上系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 S 社
No.075 躯体系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -10%)	全国中堅 T 社
No.076 仕上系(北海道/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 U 社
No.077 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国中堅 V 社
No.078 土木系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -10%)	全国中堅 V 社
No.079 仕上系(北海道/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 W 社
No.080 土木系(東北/民間工事)	→ 元請の指定書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -81%)	全国中堅 W 社
No.081 躯体系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 W 社
No.082 仕上系(中部/公共工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国中堅 W 社
No.083 土木系(近畿/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理 -5%)	全国中堅 W 社
No.084 躯体系(九州/公共工事)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 W 社
No.085 躯体系(九州/公共工事)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 W 社
No.086 躯体系(九州/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 W 社
No.087 躯体系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ -(○受理)	全国中堅 X 社
No.088 仕上系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -10%)	全国中堅 Y 社
No.089 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -1%)	全国中堅 Z 社
No.090 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国中堅 Z 社
No.091 仕上系(中国/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 a 社

回答対象工事 (地域/工事種類)	提出した見積書の内容 書式(標準見積書準拠/法定福利費の明示)	見積書に対する元請の対応	
		法定福利費の支払(見積額の受理)	元請企業名
No.092 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国中堅 b 社
No.093 仕上系(北海道/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 c 社
No.094 仕上系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -7%)	全国中堅 c 社
No.095 軀体系(九州/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 c 社
No.096 土木系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(不明/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 d 社
No.097 軀体系(東北/民間工事)	→ 自社の書式(-/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 e 社
No.098 軀体系(関東/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 e 社
No.099 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	全国中堅 e 社
No.100 軀体系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/-)	→ -(○受理)	全国中堅 e 社
No.101 設備系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 f 社
No.102 軀体系(近畿/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/-)	→ -(○受理)	全国中堅 f 社
No.103 軀体系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 g 社
No.104 軀体系(四国/民間工事)	→ -(-/非明示)	→ ○支払われた(-)	全国中堅 g 社
No.105 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国中堅 h 社
No.106 設備系(関東/-)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国中堅 h 社
No.107 軀体系(東北/民間工事)	→ 自社の書式(-/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 i 社
No.108 軀体系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	全国中堅 i 社
No.109 仕上系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 i 社
No.110 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	全国中堅 j 社
No.111 仕上系(北陸/-)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 j 社
No.112 仕上系(北陸/-)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	全国中堅 k 社
No.113 軀体系(中部/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 A 社
No.114 軀体系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 B 社
No.115 軀体系(中部/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 C 社
No.116 軀体系(中部/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 C 社
No.117 仕上系(東北/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 D 社
No.118 土木系(関東/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -60%)	地場 E 社
No.119 仕上系(東北/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -4%)	地場 F 社
No.120 土木系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 G 社
No.121 設備系(沖縄/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 H 社
No.122 土木系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 I 社
No.123 土木系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/-)	→ ●支払われず(○受理)	地場 J 社
No.124 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 K 社
No.125 仕上系(近畿/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ●支払われず(●拒否)	地場 K 社
No.126 仕上系(四国/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 L 社
No.127 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額)	地場 M 社
No.128 仕上系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 N 社
No.129 軀体系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 O 社
No.130 土木系(関東/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 P 社
No.131 仕上系(中部/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 Q 社
No.132 仕上系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 R 社
No.133 仕上系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 S 社
No.134 仕上系(中国/民間工事)	→ 元請の指定書式(-/明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 T 社
No.135 設備系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 U 社
No.136 設備系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 V 社
No.137 軀体系(東北/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 W 社
No.138 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 X 社

回答対象工事 (地域/工事種類)	提出した見積書の内容 書式(標準見積書準拠/法定福利費の明示)	見積書に対する元請の対応	
		法定福利費の支払(見積額の受理)	元請企業名
No.139 仕上系(四国/公共工事)	→ 元請の指定書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	地場 Y 社
No.140 仕上系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -20%)	地場 Z 社
No.141 仕上系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	地場 a 社
No.142 設備系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 b 社
No.143 設備系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 b 社
No.144 躯体系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ●支払われず(●拒否)	地場 c 社
No.145 仕上系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 d 社
No.146 仕上系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -3%)	地場 e 社
No.147 仕上系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 f 社
No.148 躯体系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 g 社
No.149 仕上系(北陸/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -10%)	地場 h 社
No.150 仕上系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -34%)	地場 h 社
No.151 仕上系(関東/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	地場 i 社
No.152 仕上系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 i 社
No.153 仕上系(九州/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ -(△減額 -10%)	地場 j 社
No.154 仕上系(四国/民間工事)	→ 元請の指定書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	地場 k 社
No.155 躯体系(中部/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 l 社
No.156 仕上系(四国/公共工事)	→ 元請の指定書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 m 社
No.157 設備系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 n 社
No.158 躯体系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 o 社
No.159 躯体系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ -(△減額 -5%)	地場 p 社
No.160 土木系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	地場 q 社
No.161 躯体系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 r 社
No.162 仕上系(九州/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ -(△減額 -15%)	地場 s 社
No.163 仕上系(中部/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 t 社
No.164 土木系(九州/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -6%)	地場 u 社
No.165 躯体系(中部/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 v 社
No.166 躯体系(東北/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 w 社
No.167 躯体系(中部/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 w 社
No.168 躯体系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 x 社
No.169 躯体系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -15%)	地場 y 社
No.170 仕上系(北陸/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -25%)	地場 z 社
No.171 仕上系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -5%)	地場 A1 社
No.172 躯体系(中部/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 B1 社
No.173 仕上系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(△減額 -5%)	地場 C1 社
No.174 仕上系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(不明/明示)	→ ○支払われた(△減額 -22%)	地場 D1 社
No.175 仕上系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -40%)	地場 D1 社
No.176 土木系(近畿/公共工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -4%)	地場 E1 社
No.177 躯体系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(●拒否)	地場 F1 社
No.178 仕上系(北陸/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -10%)	地場 G1 社
No.179 仕上系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -11%)	地場 H1 社
No.180 仕上系(四国/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -30%)	地場 I1 社
No.181 仕上系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -20%)	地場 J1 社
No.182 土木系(東北/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額)	地場 K1 社
No.183 仕上系(四国/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	地場 L1 社
No.184 仕上系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ○支払われた(△減額 -20%)	地場 M1 社
No.185 設備系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 N1 社

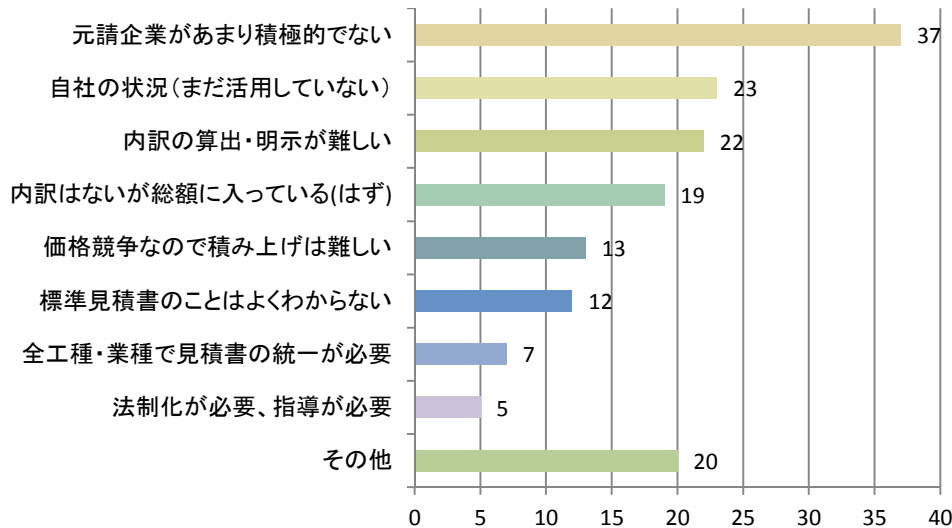
回答対象工事 (地域/工事種類)	提出した見積書の内容 書式(標準見積書準拠/法定福利費の明示)	見積書に対する元請の対応	
		法定福利費の支払(見積額の受理)	元請企業名
No.186 仕上系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -20%)	地場 O1 社
No.187 仕上系(関東/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	地場 P1 社
No.188 仕上系(東北/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -15%)	地場 Q1 社
No.189 土木系(北海道/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 R1 社
No.190 仕上系(東北/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	地場 S1 社
No.191 仕上系(四国/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(●拒否)	地場 T1 社
No.192 仕上系(中国/民間工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(-)	地場 U1 社
No.193 軀体系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 V1 社
No.194 設備系(中部/公共工事)	→ 自社の書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -3%)	地場 W1 社
No.195 仕上系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 W1 社
No.196 仕上系(中国/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(-)	地場 W1 社
No.197 仕上系(関東/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	地場 X1 社
No.198 設備系(北海道/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/明示)	→ ○支払われた(○受理)	地場 Y1 社
No.199 土木系(東北/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(△減額 -10%)	地場 Z1 社
No.200 仕上系(中国/民間工事)	→ 元請の指定書式(-/明示)	→ ●支払われず(○受理)	地場 A2 社
No.201 仕上系(九州/公共工事)	→ 自社の書式(非準拠/非明示)	→ -(△減額 -10%)	地場 B2 社
No.202 仕上系(関東/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	その他 A 社
No.203 軀体系(中部/民間工事)	→ 元請の指定書式(非準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	その他 B 社
No.204 仕上系(近畿/民間工事)	→ 元請の指定書式(不明/非明示)	→ ●支払われず(●拒否)	その他 C 社
No.205 仕上系(近畿/民間工事)	→ 自社の書式(準拠/非明示)	→ ●支払われず(○受理)	その他 D 社



## 9 標準見積書の活用する際の課題、ご意見、ご要望

約 150 件のコメントを、事務局が内容により分類してみたのが下グラフである（本ページ以降 4 ページでは、この分類に沿って具体的な記述を掲載）。

「元請企業があまり積極的でない」というコメントからは、標準見積書活用のキャスティングボードは元請企業が握っていること、また「内訳の算出・明示が難しい」という回答からは、下請企業側としても課題を抱えていることなどがうかがえる。なお「その他」では「単価の底上げ」、「特殊物件は標準料金があいまい」、「現段階では必要ない」、「机上の空論」などの意見がみられた。



### 1.元請企業があまり積極的でない

元請との交渉の中で、工事一式の中に法定福利費も含まれてしまうことが多い[土木系/愛知県]

元請が良く”標準見積書”を理解していない。まず、元請が理解し、運用してもらいたい。[土木系/北海道]

減額請求が総額からの一括の為、法定福利費も含めて値引きされてしまうので、認めてもらうことができない。[土木系/長野県]

地場ゼネコンで、安ければ良いと言う業者は、見積もりさえ、求めないし、受け取りもしない。そういう、業者の仕事は、引き受けない。[躯体系/兵庫県]

元請各社で温度差があり理解していない方が多い。理解されている方でも、会社の指導があまい。まだまだ、社会保険未加入業者が多く、コストが安い為、元請は安い業者を平気で使う。元請業者や未加入業者に厳しい指導をお願いしたい。[躯体系/福岡県]

標準見積書は、平成 29 年からと受け取ってもらえない。[躯体系/福岡県]

社会保険料は個人と雇用主での折半だという認識がある為、工事代金への転嫁できるという情報が世間一般に広く深く、浸透していない限り、この不況時に元請は納得しないと思われま。[躯体系/千葉県]

法定福利費分はまず認めてもらえない。見積書は常に減額される。[躯体系/千葉県]

現時点ではまだ法定福利費と言う存在すら浸透していない状況です。とにかく見積にそれら等経費項目を付けると減額されます。[仕上系/大阪府]

要求されていない[仕上系/三重県]

元請けが標準見積書を理解していない。[仕上系/島根県]

元請が社会保険に対して理解してないこと。[仕上系/福井県]

あたまから法定福利費は認めない[仕上系/鳥取県]

元請の指定見積書に別枠で法定福利費を、別枠で項目を入れてほしい。[仕上系/大阪府]

義務又は強制的な措置等を指導してもらわないと片手落ちだと思います。元請には公共、民間工事どちらも支払う意思はまったくない様に見受けま。又個人でも、1人以上従業員がいる場合、加入さ

せてほしいです。そうしないと国交省は 29 年度迄には 100%加入としていますが、支払う元請にも元請はそちらに仕事を頼むと思えます。[仕上系/福島県]

現状元請から送られる見積書には、法定福利費計上の別枠がない為、自社は、日左連の発行の「法定福利費の額は労務費の約 15%です」の 1 枚の用紙を付けている。ただし、下見積書の時は自社の用紙なので別枠計上している。[仕上系/大阪府]

元請に周知されていない。[仕上系/徳島県]

法定福利費の差額分安く受注、また受注させる業者がまだ多いと思えます。[仕上系/広島県]

①社会保険加入が進まない ②法定福利費が契約に反映されない[仕上系/宮崎県]

元請にはまだ「法定福利費」を支払う意思が感じ取れない。全国大手でも、現段階では「法定福利費」を含むものとする具合である。[仕上系/鳥取県]

元請は、同業他ゼネコンの様子見状態[仕上系/東京都]

元請指定の見積書又は、それに準じた見積書の提出を求められており、記載に対して法定福利費の項目が入っていない。又、法定福利費を記入した見積では他社との価格競争に不利なため記入することが出来ない。[仕上系/東京都]

結果元請企業の見積にされた。[仕上系/埼玉県]

各ゼネコン共 指定見積もり書式に法定福利費の項目がない。また、下請け企業に講習会などにて社会保険等に加入し法定福利費の対応をしない企業には発注しないと指導する割には、購買、工事担当が認識不足、安ければ良いという現場の意思と元請上層部の意思の乖離が感じられる。また、地元自治体の入札見積もりの数量書には法定福利費の項目がなく書き込めない、質問すると、県が適用してないので自治体ではまだ対応していないという回答を頂くことがある。建設業及び発注者の上位にあたり率先して、取り組むべき団体及び企業が本気で取り組んでもらわなければ、建設業は衰退すると思えます。[仕上系/岩手県]

ほぼ、どのゼネコンもまだまだ福利費を支払う用意はできていないようです[仕上系/大阪府]

元請の考え方が統一されておらず、各社対応が違い温度差を感じ

ます。[仕上系/山形県]

地場の建設業者に認知されていない。下請から出す事は出来ない(産業廃棄物の時も大手ゼネコンに監督が認識なく、取引なくすと。全室協等での説明との差が大きかった[仕上系/三重県]

大手元請は、基本契約で法定福利費を含むと記載している場合が多いが、実際の契約単価には反映されていない。[仕上系/愛知県]

国の工事だけが先行しているよう。県、市の公共工事では、まだゼネコンの福利厚生費別枠計上の意識が低い。民間工事に至っては、ぜんぜん進んでいないし、今後も進まなそうな気配。ゼネコンサイドでは、契約特記条項に「福利厚生費は含んでいるものとする」というような文言を追記してトータルネット契約してしまうという動きもある。また、標準見積書を活用する意識の無い専門工事業者との今後の競争に問題がある。[仕上系/和歌山県]

元請会社に法定福利費に関する認識がまったく無い。社会保険未加入者は工事現場には入れないと言っておきながら、法定福利費を乗じた見積書の提出の話になるとしり込みをしたり、中には何の事を言っているのか理解できない人もいる。[仕上系/大阪府]

専門工事業者において、活用を勧めている状態が続いているが、元請企業からは法定福利費の内訳明示の標準見積書の提出を要請されていないし、こちらからもあえて提出していない状況である。[仕上系/石川県]

元請け企業の活用に対する積極的な対応が感じられない。[仕上系/広島県]

元請が発注から受領できない限り難しい。又、業界単価の底上げを期待する。[仕上系/東京都]

国が元請けに対してどこまで指導しているのか明確でない。強制力をもって指導して頂かなければ絵に描いた餅である。[仕上系/福岡県]

「標準見積書」に準拠するような見積書に社内規格を変更中であるが、法定福利費の内訳を明示するに至っていない。しかしながら、現在のところ支払を拒否されるケースは無い。[設備系/東京都]

標準作業量が明示できない。元請けからも指示されない。[設備系/高知県]

先方はあたりまえとの判断[設備系/愛知県]

## 2. 自社の状況(まだ活用していない)

見積りに於いて経費が軽減対象となるので、経費なしで作成・提出することが多い。[土木系/愛媛県]

標準見積書は地方では活用がない。[土木系/宮崎県]

地場の元請企業では標準見積書活用環境が整っていない[土木系/岐阜県]

地方では、まだ浸透してきていない。[土木系/愛媛県]

ある事は知っているがまだ活用しきれいていないので、今後勉強の必要があります。[土木系/東京都]

標準見積書でまだ提出したことがありません[躯体系/高知県]

ほとんどが二次下請なので、あまり見積書を作成していない。[躯体系/兵庫県]

利用していないので、特になし。[躯体系/大阪府]

協会内でも浸透されてなく、客先も標準見積書の存在を知らない。もし法定福利費を入れても、総額で安い所に発注されれば、結果的に削られるのと同じことになる。[躯体系/愛知県]

標準見積書を使用した事が無いので分からない。[躯体系/広島県]

標準見積書を活用した事がない[躯体系/福島県]

話はあったが、それだけ浸透している感じはない。おそらく他業者も同じ状況だと思う。元請に義務付けすると変わってくるかも。[躯体系/大阪府]

浸透するにはまだ、時間がかかる[仕上系/埼玉県]

机上の空論、実情に即していない面が大いにあり、この制度で社会保険加入率が上がるとは思えないと考えます。[仕上系/愛媛県]

発注先に充分周知されていない。[仕上系/岡山県]

元請の標準見積書を活用しようとする動向が見えない[仕上系/大阪府]

地元業者の監督の認識に違いがありすぎる。[仕上系/徳島県]

現状では「標準見積書」は全く活用されていません。おそらく、法定福利費を上乗せした見積もりでは仕事が受注できないと思います。業界の商習慣として、一式受注となりますが、法定福利費を計上するならば、受注金額が決定してから逆算して計上するようになると思います。そうすると、実質は何も変わらず事務処理だけが増える恐れがあると想像します。建設労働者の社会保険加入の問題はお金ではなく意識の問題だと思います。建設労働者の意識はサラリーマンや役人とは想像を大きく超えてかけ離れています。[仕上系/大阪府]

活用したいが浸透していない様に思う。内容をもっと知っておきたい。[仕上系/三重県]

業界団体の標準見積書が有る事は聞いていますが、余りにも大まか過ぎて実際に使用するには問題があります。少なくとも公共工事では税金を貰うのですからもつとシビアなもので無くてはと思います。恐らく追跡調査等が有ると思います。説明が出来る資料で無くてはならないと思います。[仕上系/兵庫県]

民間工事には浸透していない。[仕上系/奈良県]

標準見積書を活用するメリットはありますか。[仕上系/大阪府]

地方においては、下請け業者間で認識に大きな開きがあり、単価・法定福利費共に温度差が有る。関連団体に所属していない業者が非常に多く、標準見積書に関しても書式を認識していない。[仕上系/山梨県]

採用する予定は無いが、採用したとしても、減額されたり、標準見積書につじつまを合わせようとするだけで、意味がないと思います。[設備系/神奈川県]

## 3. 内訳の算出・明示が難しい

下請業者何社かに見積をとるため、価格競争になってしまう。下請け業者が標準見積書を各社作るまでなかなか難しい。[土木系/長野県]

各社の様式があり、変更されるのは簡単ではないのではないかと[土木系/岐阜県]

対象作業員数を算出することが大変むずかしい[土木系/福島県]

下請企業に法定福利費表示の見積りで依頼をしているが、まだ表示がある見積りを貰えない状況が現実である。したがって、労務費相当額に対して率で算出しているのが現状です。[土木系/山梨県]

現場により工法・数量等が違うので法定福利費が何%にあたるかがわかりづらい[躯体系/熊本県]

現時点では、全ての県内同業者に標準見積書の活用と内容の把握をしてもらうのは困難です。現在使用の見積書は県内業者が全て使っている統一見積書です。最後の欄に法定福利費金額を明記されている見積書を使用しております。[躯体系/宮崎県]

法定福利費を明示するには、自社の加入が100%ではない。また、外注(代車)時の相手先加入状況が分からない。[躯体系/東京都]

書式が合わず使い辛い。[躯体系/静岡県]

自社書式の見積書なので法定福利費の記入項目がないので[躯体系/宮城県]

各仕上げの種類によって単価の開きがある。又、架設、段取、色分け、施工部位によっても単価の開きがあるので難しい。[仕上系/埼玉県]

労務賃金と材料金額を区別するのが大変[仕上系/福井県]

塗装工事は新築、改修により仕様が変わり、また塗装下地の種類や劣化度により処理方法が変わります。したがって塗装しようも多岐にわたります。この点が標準見積書を普及させる課題となります。[仕上系/石川県]

計算が非常に手間が掛る[仕上系/愛知県]

歩掛の根拠について現場ごとに条件の差を考慮すべきかどうか[仕上系/島根県]

塗装工事は、仕様、グレード、架設の影響による難易度等の開きが

あり、一概に労務費の割合を出して法定福利費をだすのが難しいです。[仕上系/埼玉県]

見積・契約時に法定福利費を別項目にした場合、全作業員の就労・給与等の実績で精算するべきだが、その事務管理は支払う側・支払われる側とも膨大なものとなる。[仕上系/東京都]

左官業は公表されていない。条件により歩掛数が変わり、条件の仮定と増減の対象の明記が必要。条件が不明確だと、都合よく使用される。[仕上系/東京都]

標準見積書や法定福利費の言葉先行で、算定基準がよくわからない。[仕上系/山口県]

見積依頼される数量表に法定福利費項目がない限り記入することができない。また弊社サイドでは、公共、民間の区別ができない。[仕上系/愛知県]

福利費算出の為の分解作業が面倒なので職種毎に地区統一的な率を決めたい[仕上系/埼玉県]

まだ、込みの見積書を使っています[設備系/秋田県]

私どもの施工している区画線工事は、積み上げ式の積算ではなく、実勢価格が採用されているので、労務費だけを抜き出すことが困難です。よって標準見積書を使用することができません。およそ工事費の半分が労務費と仮定し、直接工事費の8%を法定福利費として見積しています。[設備系/北海道]

#### 4.内訳はないが総額に入っている(はず)

弊社へを見積依頼は、材工共で見積依頼が慣習となって居り、改めて労務費(人工)計算を分けて計上し難い。弊社から協力会社への同伴も同様。[土木系/東京都]

上記質問ですが、諸経費の内訳がわからないので「法定福利費」が含まれているかどうかかわからないのが現状です。[土木系/福島県]

使いにくい。全体(総額)で和合されるので、法廷福利費はもらえないことがない。小、零細企業は制度に従おうとするが、大手など、要は、金の値引きをやめさせて欲しい。[土木系/山口県]

材、工分けて見積りしない[土木系/福井県]

クレーン揚重業では1日の作業単価をお客様に請求するので、法定福利費を別枠で計上することに違和感があります。もちろん趣旨は理解しておりますが、標準見積書の活用がすすんでいない理由のひとつだと思います。また標準見積書の目的が、建設業で働く人が社会保険に加入することなのか、収入を上げることなのか、ふたつが混同しているのではないのでしょうか。もともと社会保険に加入している事業所が標準見積書を活用しようとするとき、取り組みかたに違いがでてくると思います。働く人の待遇をよくするための値上げ運動ならばいいのですが、公取委の問題があるのでむずかしいのでしょうか。[躯体系/静岡県]

クレーン揚重業の見積書は、クレーンのトン数による単価契約が主です。[躯体系/大阪府]

だいたい単価に含まれているという感じです。[躯体系/愛媛県]

社会保険等加入を条件とされますが、結局は今迄通り単価に込みとなり今迄もその単価でできたのならこれからもできるだろうという概念です。社会保険料がどんどんあがってもその分は理解してもらえません。[躯体系/愛知県]

あくまでも一般管理費に含まれることになっている[仕上系/愛媛県]

単価が材工で設定しているので、法定福利費を計算するのは無理。建退共の証紙すらももらえないのに、法定福利費なんか載せても、計算するだけ時間の無駄。[仕上系/山梨県]

工事金額における労務割合は工程ごとにバラバラであり、標準見積書での法定福利費の根拠が希薄。法定福利費を別枠で明示しても結局は支払総額で合わされるので、別枠など机上論。[仕上系/愛知県]

見積りはネゴの上提出=取決め、現在の見積り単価は材工での見積り・・・。材料と労務を分けての見積りをしていません。[仕上系/東京都]

公共工事の設計見積(予算取りの段階)見積書に法定福利費は別枠計上ではなく、単価に含むように書いてあったので、含めた単

価で見積もりをしたが、入札時の山口県の予算は見積協力した予算とは全くかけ離れていた。[仕上系/山口県]

元請に問い合わせると、本来、単価に入っていないと決まらなければならないので、それを含めての単価折衝である。社会保険料を支払える単価で契約することが原則であるが現場の予算に合わなければ発注しないことになる。いくらで契約するかは下請業者の判断である。実質的な値上になることを心配しているようである。[仕上系/東京都]

基本契約を締結の際、単価に法定福利費が含まれているという文書になっているので、別途で受け付けてもらえない[仕上系/東京都]

KO社に対しては、見積書(元請指定)の内訳に法定福利の欄があるが、結局、NET金額で、法定福利も含めての契約になっている[仕上系/愛知県]

法定福利費を計上して見積書を提出しているが、注文書には工事価格のみの発行となっており、口頭にて法定福利費を含んだものと言われるケース等が多くなってきており、ゼネコンの対応はバラバラ。[仕上系/北海道]

他社見積りが何%になっているかにかかわらず、合計金額で評価されています。[仕上系/熊本県]

書式の活用はできるが、契約に至っては合算取引となる為、以前と変わらない。[仕上系/福岡県]

#### 5.価格競争なので積み上げは難しい

毎年同じ単価で見積っている。値上げは出来ない。受注に響く[土木系/青森県]

公共工事の落札率が88%~92%ぐらいなので、下請業務についても見積りより減額される場合が多いと聞いている。[土木系/北海道]

長い間、単価の下落が続いていたので、急に見積書どおりに上げることが難しい。全圧連、協会で元請等に働きかけて欲しい。[躯体系/鹿児島県]

社会保険の未加入に対する意識はあるが、それだけを見積りに入れると値引きによって処理されます。当社は全体売上げの10%程度の見積りにしていますが、ゼネコンは地元がかなり意識が低すぎる大手も公共性工事はOKが出やすい。[躯体系/島根県]

工事受注における見積りは幅があり、値引が発生する為、標準見積書の意味がない。見積りが面倒になるだけで、われわれにはメリットがない。自由競争の原理で、仕事量が施工業者より上回らなければ×!![躯体系/東京都]

クレーンは一台一日いくらの世界。数年前の不景気においては、得意先確保に大手クレーン会社がこぞって単価下落競争をし、大手はタワークレーン、クローラークレーンがあり売上もあるのだろうが、ラフタークレーンしか持っていない小規模クレーン会社は軽油の値上がりも重なり、動かすだけで赤字の状態を経営してきた。オリンピックが決まり景気は上向きだが、不景気の時に倒産、廃業の会社や個人持ちのクレーン屋が撤退したため今ではクレーンが足りない状況が発生している。そんな状況においても、いまだに標準見積単価なんかではとてもお客様に納得いただける状況ではない。ゼネコンはいまだ単価にシビアである。クレーン協会と同業者応援単価を決めても暇になればまたこぞって単価を下げ始めるだろう。同業者応援単価は協会に入っていないところもある。こちらも上げにくい。なぜなら、暇になった時を常に考えるからである。ゼネコンや地場の客先、同業者間でずら安い方、安い方へと流れて行くことが分かっているからだ。クレーンが足りない、足りないと言われても依頼があっても標準見積書では仕事が取れないのが現状である。絵に描いた餅に過ぎない。[躯体系/大阪府]

自由競争の原則 状況変化に於ける早期対応の難しさ[躯体系/東京都]

同業他社との折衝[躯体系/栃木県]

見積書を提出し、受理されてから他社との比較になりネゴの途中で法定福利費が無くなってしまふ。[仕上系/愛知県]

福利厚生費が見積書に明示されていても、総額で指値発中されるので、標準見積書を作成しても殆ど意味が無いと思う。[仕上系/

## 愛知県

元請会社の上役の方々には社会保険制度改革の件をよくご存知の様子です。しかし我々が実際に営業相手となる現場監督の皆さんにとっては自らの現場の実行予算を低く抑えることが至上命題ですから、弊社が法定福利費を計上した見積書を提出しても相見積り他社が未加入で安ければ発注はそちらへ流れてしまいます。[仕上系/埼玉県]

法定福利費を明示しようが、しまいが、顧客予算など変わらないんだから、無意味。くだらない！[仕上系/東京都]

競争受注がある以上、標準見積り及決定には無理がある。[仕上系/山形県]

法定福利費を別枠明記し見積りに提出しているが、契約時には含んだ金額にて契約している。別枠に契約できる様要望する。[仕上系/広島県]

## 6.標準見積書のことはよくわからない

認知度が低い[土木系/岩手県]

標準見積書を知らない(あるのでしょうか?)[軀体系/埼玉県]

標準見積書があることを知らなかったの、業界全体に広めてほしい[仕上系/北海道]

まだ標準見積書の内容が理解できていないので、元請けに説明できないため法定福利費を含んだ見積書を提出していません。[仕上系/福岡県]

中小企業は知らない会社が多い[仕上系/和歌山県]

全く情報が行き届いていない。[仕上系/大阪府]

内容がわからないので理解していない[仕上系/香川県]

標準見積書がよくわかりません。[仕上系/愛知県]

全国区の手GCについては、支店営業所での判断がつかず、本部の指示を仰いでいる得意先もあるが、受理されるに至ったケースはなく、中堅地場クラスのGCの中には認識すらしていない得意先もあります。また同業他社との競合もあり、活用の機運が上がらないのが現状です。[仕上系/愛知県]

元請が標準見積書の存在を知らない事。知っていたとしても単価に含まれると主張されてしまう事。サイトでの見積提出の為、標準見積書が使用できない事。[仕上系/東京都]

標準見積書というものをみたことがない[仕上系/愛知県]

## 7.全工種・業種で見積書の統一が必要

発注者側、受注者側の積算内訳と実行予算との不一致見積り内容の整合性がとれない[軀体系/山形県]

協会(業界)で一斉に使用しないと効果が上がらない。[仕上系/長野県]

元請との話で建築全工種から標準見積書が出てくるわけではないのでなかなか前に進んでいないとの話が聞く聞かれます、やはりやるのであれば全工種で徹底して推進しないとけないと思います[仕上系/広島県]

標準見積り金額の共有化が必要。値引率等改善(法定福利の明記)[仕上系/新潟県]

物件、ゼネコンで考え方がちがうので、標準見積書で全て作成すると、やはり金額が高めになって受注出来ない、統一してほしい[仕上系/大阪府]

一部の元請では、形式のみ法定福利費を明示させているが、ただの絵に描いた餅程度のものでしか扱っていない。値引きの対象で、まったく法定福利費は支払われていない。元請との契約金額は、旧態依然でまったく変化はない。特に官庁公共工事は法定福利費や労務費が加算されて発注されているが、下請業者へは何ら恩恵は皆無に等しいのが現状である。要望としては、法定福利費を消費税と同様な扱いにもっていかないと、到底、専属下請等へ我々一次下請けが法定福利費を支払うことはできません。今のままでは、法定福利費が元請業者のもうけの手段に使用されているのが現状ではないでしょうか。[仕上系/福岡県]

一般的に会社ごとの書式で見積書は活用していると考えている。

標準見積書のフォーマットを企業に配布しなければ活用するのは難しいと思う。[設備系/北海道]

## 8.法制化が必要、指導が必要

消費税のような完全別枠のものでないと法定福利費の確保はありえないと思います。[仕上系/香川県]

工事会社の問題ではなく、「日建連」が統一すべき事項[仕上系/大阪府]

左官業界全ての業者に活用していただきたい。最低、左官組合に加盟している業者。値引きの調整は意味がない。[仕上系/大阪府]

民間工事では、施主がどのような考えで対応するか、役所の指導だけでは、変化があるとは、考えにくい。(法制化でもしないと厳しいのでは)[仕上系/北海道]

民間工事では、施主がどのような考えで対応するか。指導だけでは、変化があるとは考えにくい。(法制化)[仕上系/北海道]

## 9.その他

単価の底上げ。[軀体系/京都府]

業者により近圧協指定業者とその他に分けられる。近圧協物件については標準見積書、その他については自社の見積書を使用。[軀体系/兵庫県]

特殊物件、配給等は現在も標準料金があいまいで、收受に難しい。[軀体系/大阪府]

現段階では必要ない[軀体系/大阪府]

法定福利費の本人負担分と事業主負担分の双方を適正に收受することが難しい。收受した本人負担分を本人に支払う方法を検討中(官民混在してるので。)[軀体系/静岡県]

職人というのはどこまでを指すのか不明。クレーンに関してはレッカーの大きさで時間単価になっているからかんけいあるのか不明。[軀体系/広島県]

各社が他社の出方を伺っているのではないかと…[仕上系/大分県]

見直し至急。歩掛りは問題(あくまでも内々のもの)[仕上系/岡山県]

順次対応していく形の為、まだあやふやな面がある[仕上系/東京都]

法定福利費を記入する業者、記入しない業者によってゼネコンの評価が変わるのか不明。[仕上系/愛知県]

法定福利費にあたり、労務費をOPENとしなければ認められない点が問題。又、高齢者、個人事業主が半数以上を占めています。[仕上系/東京都]

法定福利費を別枠にて支払ってもらいたい。[仕上系/大阪府]

公共工事で予算に法定福利費が上乘せされている物件名を公表してもらいたい。[仕上系/神奈川県]

産廃処分負担[仕上系/埼玉県]

直接大手企業との取引はございませんので今は特にございませんが、今後前もって知っておく様に致します。[仕上系/兵庫県]

現状一人親方の外注先に仕事を依頼しており、社会保険適用除外となっている。社会保険に加入していないため標準見積書を出せない状態である。[仕上系/静岡県]

見積金額の減額については、弊社の下請会社の社会保険加入状況により、減額して受理される。弊社より下請会社へ加入促進指導が必要である。下請会社の従業員が入りがはげしいこともあり、下請会社従業員全員加入が実状少ないと思われる。[仕上系/東京都]

すべての現場ではないが、一部の現場で法定福利費を支払って来られる現場が出てきた。[仕上系/北海道]

ゼネコンとサブコンとの温度差、認識の度合いなど。[仕上系/広島県]

相互理解が必要[仕上系/鹿児島県]